

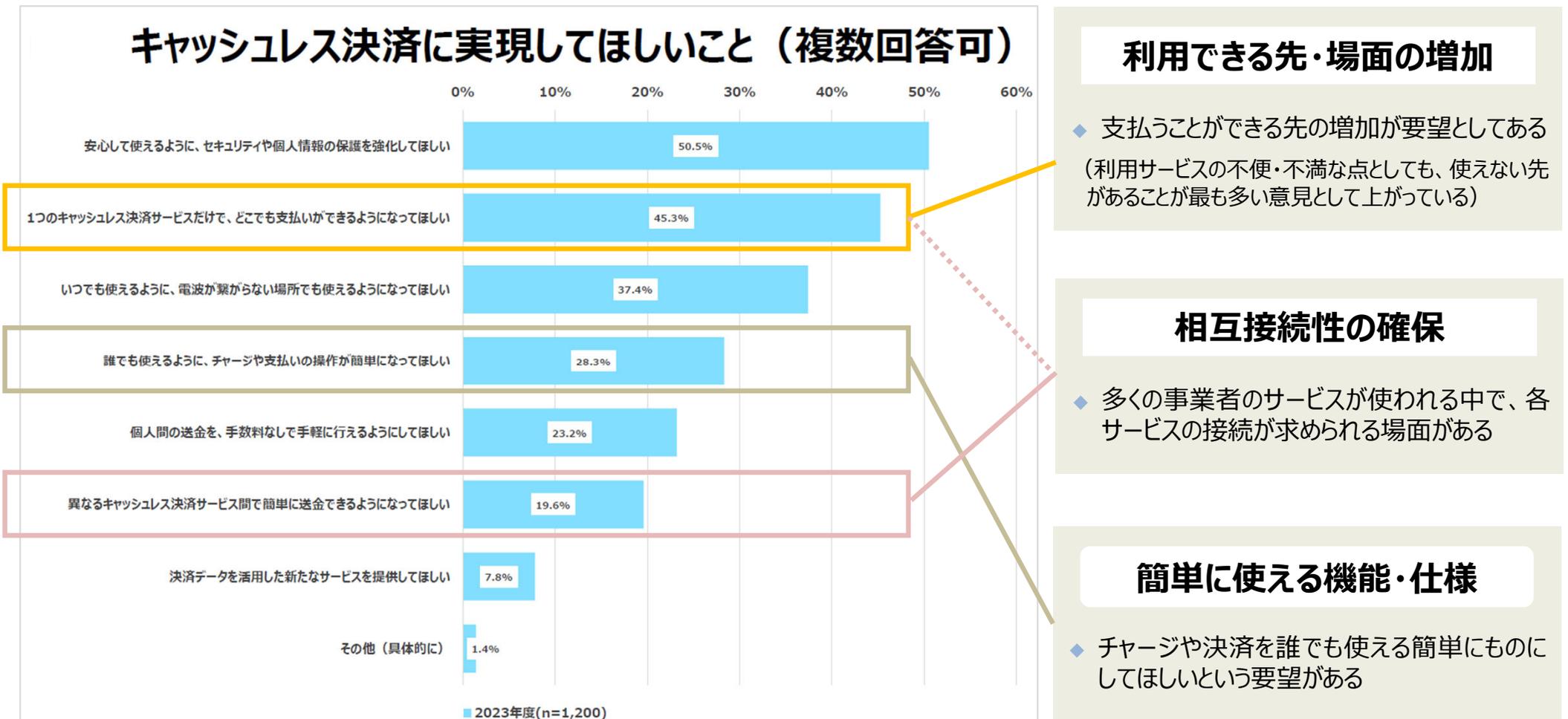
CBDCCの利用形式について

財務省

2025年3月17日

国民の決済に関する利便性向上にむけたCBDCの活用

- CBDCの利活用については、特定の形式は前提されていない。一方、既存のキャッシュレス決済が広く社会に浸透し、決済インフラの一部を担っていることに鑑みれば、CBDCが既存のキャッシュレス決済と適切に連携することで、**社会全体で決済における利便性が大きく向上することにつながる可能性**がある。
- そのため、今回は、キャッシュレス決済利用者が広く求めていると考えられる、利用先の増加、相互接続性の確保、簡便な機能・仕様の提供といった項目を軸に、今後民間事業者などとの議論を深める上で、CBDCの利用に関するイメージを共有していくための討議事例として、CBDCの利用形式・ユースケースの考察を行う。
- 下記は、利用者の要望事項の一例として、政府のアンケート調査（通貨に関する実態調査 令和6年3月公表）の結果を参照したもの



ユースケースの検討

簡単に使える機能・仕様

- ◆ チャージや決済を誰でも使える簡単にものにしてほしいという要望がある

利用できる先・場面の増加

- ◆ 支払うことができる先の増加が要望としてある

相互接続性の確保

- ◆ 多くの事業者のサービスが使われる中で、各サービスの接続が求められる場面がある

利用形式 A

現在主として現金が利用されている場面。簡便なUI/UXや法貨としての強制通用力などが活用される。

■ 利用形式A ユースケース (討議のための考察事例)

① 一部行政サービスへの支払 (証明書発行など)



② 現金のみ受領する店舗での支払 (小規模店舗や医療機関など)



- 通用性・即時性、コスト軽減、利用(導入)の簡便さの面から、利用者・利用先双方にメリットのある導入形式が想定可能

利用形式 B

現在民間マネーが利用されている場面で利用。相互接続しうる公的基盤であることなどが活用される。

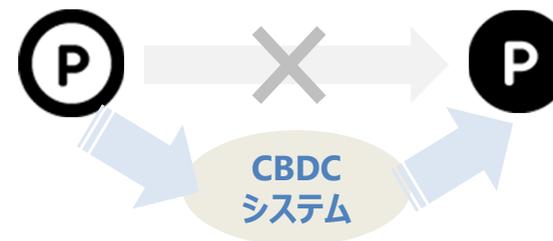
■ 利用形式B ユースケース (討議のための考察事例)

① 各決済手段間の送金の橋渡し

送金元で民間マネーからCBDCに変換したうえで、CBDCとして送金し、送金先でCBDCから民間マネーに再変換される形式

② 各決済手段のアプリからCBDCとして支払

CBDCに変換するのではなく、各種決済手段のアプリなどのサービスや見た目はそのままに、各システムの中で各種決済手段のマネーに代替する形で、CBDCが利用される形式



- CBDCシステムを経由することにより、民間マネー間の**相互運用性が向上**するほか、**決済の即時性**が供与される。またシステムとしての**頑健性**も高まる可能性もある

利用形式の概要・イメージ図

利用形式 A

ユースケース

- ①行政サービスへの支払（証明書発行など）
- ②現金のみ受領する店舗での支払（小規模店舗や医療機関など）

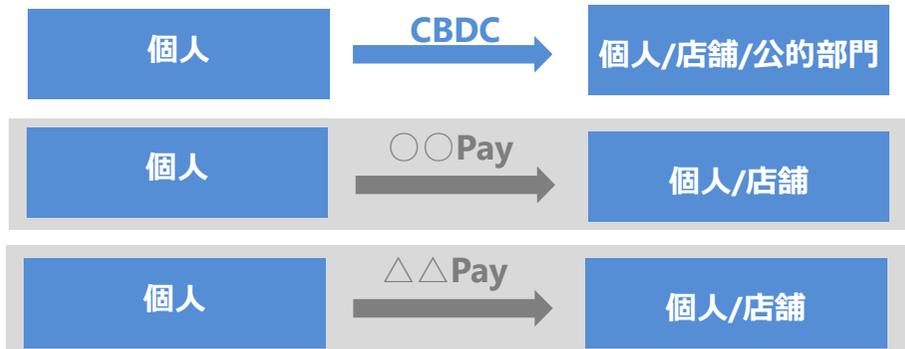
具体的な利用イメージ

・民間マネーを利用していない個人・店舗・公共サービス事業者



民間マネーとの関係性

民間マネーがカバーしていない領域での活用が中心



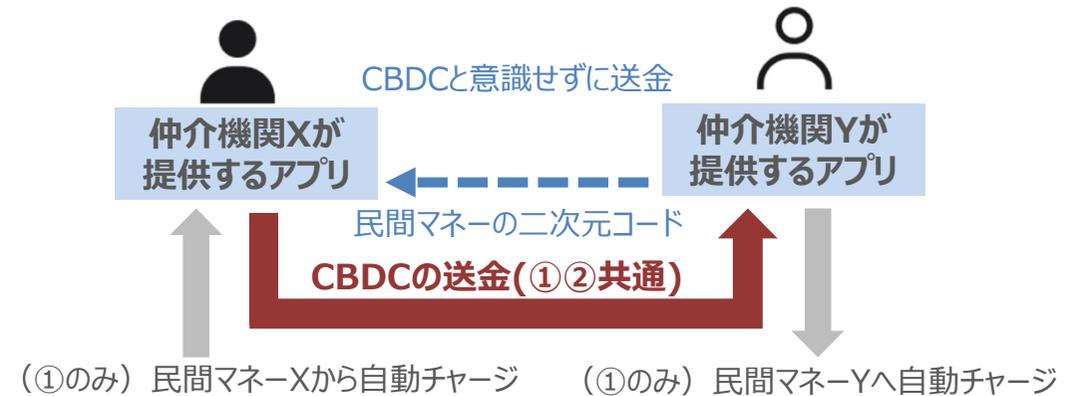
利用形式 B

ユースケース

- ①各決済手段間の送金の橋渡し
- ②各決済手段のアプリからCBDCとして支払

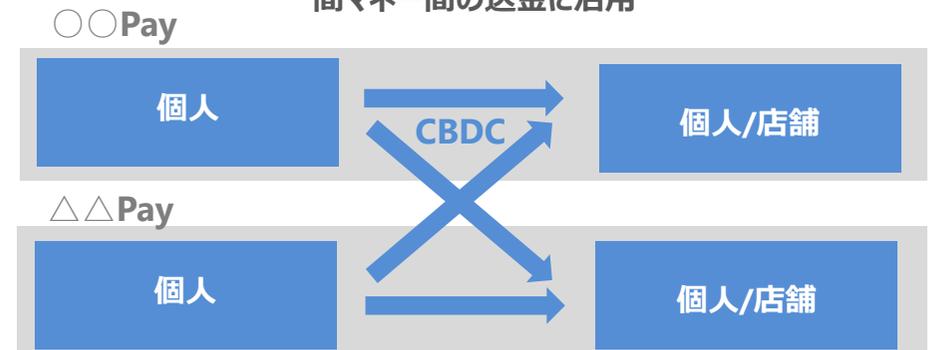
具体的な利用イメージ

・既に民間マネーを利用している個人・店舗



民間マネーとの関係性

既に民間マネーがカバーしている領域で、同一マネー間や異なる民間マネー間の送金に活用



(注) 既に民間マネーを利用している自治体への支払や、統一二次元コードが導入された場合の送金など、利用形式AとBの分類は必ずしも確定的なものではない。

利用形式の比較

	利用形式 A	利用形式 B
想定される主な効果	現金と並ぶ決済手段の提供	相互運用性向上
利用に向けた環境整備	特にキャッシュレス決済を利用していない主体も利用・参加しやすい環境を確保することが重要 ※利用・参加を望む主体に広く対応するための負担が生じる	特に既存決済手段の事業者が参加・接続しやすい環境を確保することが重要 ※必要な環境を構築するための業務要件・仕様の調整などの負担が生じる
CBDCシステム	基本的には共通 ※台帳システムなど根幹は共通だが、インターフェース部分や事務量要件などで異なる可能性はある	
既存の民間マネーへの影響	民間マネーとの競合度合は相対的に低い	いつでもどこでも利用できるCBDCの性質を仲介機関が利用することで、民間マネーの「加盟店モデル」に基づく競争に影響を与える可能性

ユースケースの検討 ~ 事例考察(1)

利用形式 Aのユースケース

①行政サービスへの支払 (国・地方自治体など)

②現金のみ受領する店舗での支払 (小規模店舗や医療機関など)

利用者の状況

- ✓ 証明書発行の手数料など、行政サービスでは、**既存の各キャッシュレス決済に対応していない場合や、どのキャッシュレス決済手段が利用可能か予め分からない場合**が依然多く存在すると考えられる

- ✓ 小規模店舗や医療機関での支払いにおいても、**キャッシュレス決済の利用ができない**場合がある
- ✓ 利用者にとっては、突然の受診、支払時など、現金や財布を持っていない状況で予期しない支払いを行うことが必要となる場合など、キャッシュレス決済が使えないことを不便に感じる場合もありうる

通用性

- CBDCが**(現金と同様に)使える**ことが保障されていれば、**利用者の対応力や予測可能性が大きく改善**しうる

コスト軽減

- 利用者は事前にATM等で現金を用意するなどの**準備の手間を省ける可能性**がある。窓口でも**現金対応に係るコストを軽減できる**可能性がある
- 法定通貨として、**店舗側のリテラシーや環境等に広く対応したサポートやシステム接続対応が見込める**ことから、店舗側も受入れやすい可能性がある。決済の即時性から受領までの時間も増加しない

利用の簡便さ

- 特に行政サービスは万人が利用しうるものであるため、どのような利用者も**簡易に使うことができるUI/UXが利用利便の向上に大きく資する**と考えられる
- キャッシュレスが行きわたっていない地域や、病院利用の多い高齢者を含めどのような利用者も**簡易に使うことができるUI/UXが利用利便の向上に大きく資する**と考えられる

ユースケースの検討 ~ 事例考察(2)

利用形式 Bのユースケース

①各決済手段間の送金の橋渡し (民間マネーからCBDCに変換したうえで送金)

送金元で民間マネーからCBDCに変換したうえで、CBDCとして送金し、送金先でCBDCから民間マネーに再変換される形式

②各決済手段のアプリからCBDCとして支払 (各決済手段のアプリ内で民間マネーに代わりCBDCを利用)

CBDCに変換するのではなく、各種決済手段のアプリなどのサービスや見た目はそのままに、各システムの中で各種決済手段のマネーに代替する形で、CBDCが利用される形式

利用者の状況

- ✓ 複数の決済手段・サービスを利用している場合も多く、各決済手段間で簡単に送金を行いたいという需要が存在する

- ✓ 多くの利用者が、いつも使っている決済手段ですべての利用先で支払いを行いたい、という要望を持っている。

相互運用性

- 民間事業者の参加を通じて、接続性の高いCBDCシステムが実現できれば、相互運用性が向上する

- 実現した範囲では、全ての決済においてCBDCが移転し、全ての利用先で、確実に支払（送金も）が受け付けられるシームレスな相互運用性が生じうる

安全性

- CBDCを経由して決済を行うことで、決済にかかるリスクの軽減に資する可能性がある

- CBDCを用いることで、ユーザの保有段階から一貫して決済にかかるリスクを軽減することに資する可能性がある

即時性

- 各決済手段に接続し、決済即時性を持つCBDCが仲立ちすることで、時間的にも手間の面でも利便性が向上する可能性がある

- CBDCの決済即時性が供与されることで、店舗など支払を受ける側の利便性が更に改善する可能性がある

その他

- 相互運用性の改善（アプリレベルで読取コードや電文の標準化や、紐付けテーブルの整備など）を図ることが考えられる
- また、送金先の確認手段としてエイリアス機能などを提供することが考えられる（第5回幹事会資料参照）

- 左記同様、相互運用性の改善やエイリアス機能の提供をすること等が考えられる

CBDCシステムの二次的な活用による基盤提供の可能性

■地域通貨などの発行基盤の提供

状況

- ✓ 「デジタル地域通貨」については地域ごとに発行主体やベンダーが異なっており、**全国的な会計システム等との連携が難しいこと**、加盟店開拓を一から行う場合が多いこと等から、地域全体での決済手段として機能が発揮され切っていない場合もある
- ✓ 実装にあたっては、それぞれに異なる委託先・プラットフォーム提供事業者のシステムを店舗が利用するコストや、チャージなどにおける既存決済手段との接続の面から効率的といえない部分も生じている

共通システム

CBDCのために構築されたシステムをホワイトレーベル化して活用することで、デジタル地域通貨に**全国共通のシステム基盤を提供**できれば、**決済代行サービス事業者等の対応コストの低下**、**使用できる加盟店の増大**、利便性の向上、機能の拡充や流通量の拡大が期待される。また**広域的な取組みやデータの連携が図れる**可能性もある

技術基盤提供

地域通貨や、その他の地域振興策（**店舗単位の商品券、健康増進ポイント等**）の実装についても、自由度が高い技術基盤を**プログラマビリティ**などに活用することで、**より高度で、地域に応じた柔軟な制度の設計をサポートできる**可能性がある

備考

用途や利用先の限定、特定の機能の付与（例えば期限後に使用不能となる等）など、地域ごとに最適な地域通貨の設計が可能となる反面、**共通システムが具備する地域通貨の機能を最適化し、それを維持するための施策が必要**